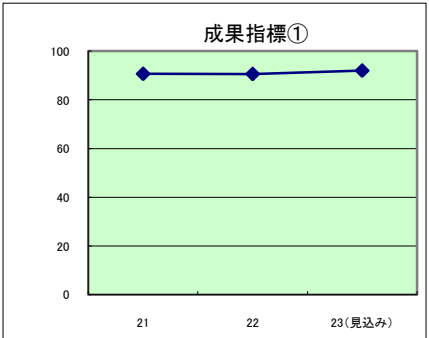
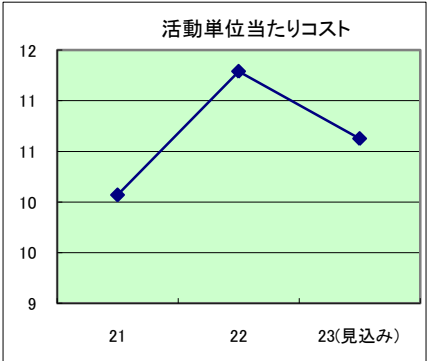


事務事業名		保険料徴収業務		予 算 科 目	会計	2	国民健康保険特別会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		款	1	総務費	
	施策(節)	1	保健・医療		項	2	徴収費	
	施策の方向	(5)	医療保険制度の充実		目	1	賦課徴収費	
					事業	1	賦課徴収費	
関連する計画等				作成部署	保健福祉部保険健康室保険年金課			
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1750			
	国民健康保険料							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	円滑な収納に努める。							
	保険料の納付確認(消し込み)、納付相談、納付指導、納付督促、過誤納金の還付・充当処理							
根拠法令等		国民健康保険法、羽曳野市国民健康保険条例、羽曳野市保険徴収員規則						
事業開始時期		☒ 昭和 36 年開始 ☐ 平成 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度		
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容				
		☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】		(千円) 4,027	4,964	4,100	
人件費【2】		(千円) 27,000	27,780	27,780	
職員数	正規職員	2.20 人	2.40 人	2.40 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	4.00 人	4.00 人	4.00 人	
	臨時職員	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
	超過勤務(参考)	(時間) 478.00 時間	485.50 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】		(千円) 31,027	32,744	31,880	
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他 (手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円) 31,027	32,744	31,880	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 収納額の確保		千円	3,080,998	2,900,129	3,000,000
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 ÷ 【B】 ①)			10 円	11 円	11 円
市民1人当たりコスト (【A】 ÷ 人口)			261 円	277 円	270 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	収納率（現年度分）	%	調定額に対する収納額の割合である収納率で成果を見る。	目標	93.00	92.00	達成率(%)	92.00
		(式) 収納額÷調定額×100			実績	90.67	90.60	98.5%	
	②			目標			達成率(%)		
				実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	国民健康保険法に基づき市が実施主体となる。
	○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	収納額、収納率の確保は、健全な財政運営・保険料負担の公平性確保のため不可欠である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	公平性の観点から納付勧奨は必要である。また、滞納処分等の取り組みも行っており効率化を図っている。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	保険料負担の公平性の観点から有効である。景気動向に収納率は左右されることが大きい。が、日々収納業務を確実にこなしていくことにより、必要な収納額の確保を目指している。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	収納率は横ばいであるが、その向上に努める必要がある。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	府下でも高水準の収納率を維持し、必要な保険料財源を被保険者から納付いただいている。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	新たに開始したコンビニ収納、コールセンターに加え、大阪府広域化等支援方針に即した収納対策を実施し、収納額・収納率の向上に努める。	

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	